



令和5年6月9日
北九州市環境局環境国際戦略課

環境省公募事業に3件採択、ゼロカーボンシティのアジア展開を加速！ (令和5年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択)

本市は、環境省「令和5年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」を活用し、アジアの3ヶ国の都市・地域において、脱炭素に関連する環境ビジネス案件の支援を行います。

本事業では、現地の再生可能エネルギーの導入促進や、省エネルギー、リサイクルの推進及び温室効果ガス（GHG）排出削減に貢献するとともに、二国間クレジット制度（JCM）の活用による日本のGHG排出削減目標達成に貢献することを目指します。各都市・地域で、複数の環境ビジネス案件創出を目指し、市内企業の海外ビジネス展開を加速させながら、本市と各都市・地域の更なる連携強化を図ることで、アジアでの脱炭素社会実現につなげていきます。

記

令和5年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択案件一覧表

国・都市、地域／事業名	実施者	事業内容
【ベトナム・ハイフォン市】 ベトナム・ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業 (別紙1)	北九州市 (公財)地球環境戦略研究機関 ハイフォン市外務局 <u>株ダイセキ</u> <u>株ドーワテクノス</u>	ハイフォン市と連携し、北九州市が有する再生可能エネルギー推進やエコタウンのノウハウの移転、脱炭素化に向けた優れた技術の導入を進めることで、GHG 排出削減及び環境への負荷を抑制し資源循環を促進する「エコ工業団地」を推進し、ゼロエミッション型工業団地の実装を目指す。
【マレーシア・イスカンダル開発地域】 イスカンダル地域における脱炭素モデルエリア構築事業（フェーズ2） (別紙2)	北九州市 <u>株NTT データ経営研究所</u> イスカンダル地域開発庁 <u>日鉄エンジニアリング株</u> <u>アミタ株</u>	北九州市と IRDA（Iskandar Regional Development Authority イスカンダル地域開発庁）の連携の下で、産業部門の脱炭素化に向けた産業間連携プロジェクト創出検討及び民生部門の脱炭素化に向けたベースロード電源としての廃棄物発電設備導入検討を行う。
【インドネシア・西ジャワ州】 インドネシア・西ジャワ州におけるセメント産業の脱炭素化に向けた実現可能性調査 (別紙3)	北九州市 (公財)地球環境戦略研究機関 西ジャワ州 インドセメント・トゥンガル・プラカル ジャバベカ <u>JFE エンジニアリング株</u> <u>アミタ株</u> <u>株ビートルエンジニアリング</u> 他	西ジャワ州と連携し、セメント生産工程におけるCO2 排出削減だけでなく、セメント原燃料化を通じたCO2 排出削減、さらには廃棄物の排出元からのCO2 排出削減まで視野に入れた総合的かつ分野横断的な対策を実施することで、サプライチェーン全体のCO2 排出削減を通して、セメント産業の脱炭素化を目指す。

※太字下線は北九州市内企業

【添付資料】

- ・採択事業概要 別紙1～3のとおり
- ・採択事業一覧 別添1

【問合せ先】北九州市環境局環境国際戦略課
(アジアカーボンニュートラルセンター)
ベトナム : 火箱 (課長)、勝原 (係長)
マレーシア : 火箱 (課長)、田澤 (係長)
インドネシア: 村上 (課長)、田澤 (係長)
電話: 093-662-4020

ベトナム・ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業

1 実施者：北九州市、(公財)地球環境戦略研究機関、ハイフォン市外務局、
(株)ダイセキ、(株)ドーワテクノス

2 事業概要

姉妹都市の関係にあるハイフォン市と北九州市の都市間連携を通して、GHG 排出及び環境への負荷を抑制し資源循環を促進したエコ工業団地を推進することにより、ゼロエミッション型工業団地の実装を目指す。具体的には、北九州市が有している再エネ推進やエコタウンのノウハウを移転するとともに、省エネ、再エネ、廃エネ回収、スマートエネルギー等の脱炭素化に向けた優れた技術の導入を進める。



調査項目	対象
1. 再エネ・蓄電池導入調査 1-1. カットバ島等における太陽光発電+再生蓄電池調査 1-2. 工業団地における再エネ導入調査	工業団地（一部団地外）
2. 廃液・固形廃棄物エネルギー利用調査 2-1. 廃液・固形廃棄物セメント原燃料化調査 2-2. 廃潤滑油リサイクル調査	
3. 省エネ・高効率設備導入調査 3-1. 高効率送風機+インバーター導入調査 3-2. エネルギー消費大企業を対象とした省エネ・高効率設備導入調査	
4. ハイフォン市の脱炭素化に向けた案件発掘調査 4-1. 他事業（脱炭素シナリオ分析等）との連携による案件発掘調査	市域全体

3 ベトナム・ハイフォン市について



【ハイフォン市】

- ・人口：約 207 万人（2021 年、ベトナム統計総局調べ）
- ・面積：約 1,526km²
- ・ハノイ市やホーチミン市と並ぶ中央直轄市の一つで、ベトナム北部最大の港湾都市。

イスカンダル地域における脱炭素モデルエリア構築事業(フェーズ2) (北九州市ーイスカンダル地域開発庁連携事業)

1 実施者 : 北九州市、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、
イスカンダル地域開発庁、日鉄エンジニアリング(株)、アマタ(株)

2 事業概要

北九州市と IRDA (Iskandar Regional Development Authority イスカンダル地域開発庁) の連携の下、以下の活動を実施する。

- (1) 産業部門の脱炭素化に向けた産業間連携プロジェクト創出検討
- (2) 民生部門の脱炭素化に向けたベースロード電源としての廃棄物発電設備導入

北九州市ーイスカンダル地域 都市間連携事業調査事業概要



都市間連携に基づく、ゼロカーボン先行エリア創出事業

イスカンダル地域においてゼロカーボン先行エリアを生み出すべく、北九州の有するゼロカーボンシティ実現のための計画策定ノウハウ等を活用し、産業部門・民生部門において、わが国の先端的な技術を用いた先行プロジェクトを創出、脱炭素モデルエリアの構築を目指す。



活動1	活動2
産業部門の脱炭素化に向けた産業間連携プロジェクト創出検討	民生部門の脱炭素化に向けたベースロード電源としての廃棄物発電設備導入検討
産業部門の脱炭素化に向けた産業間連携プロジェクト創出検討 ・候補工業団地における排水・排熱等の発生状況等や用排水の設備・パイプライン等のインフラ設備状況調査を実施 ・参画候補企業の選定を実施し、コンソーシアムを形成・パイロットプロジェクトに向けた協議を実施	ベースロード電源としての廃棄物発電設備導入 (Seelomg最終処分場におけるごみ質調査の実施及び、事業計画案の精査・高度化等を実施)

先行プロジェクトの創出 + イスカンダル地域内外に横展開可能なモデルエリア構築

3 イスカンダル地域について



【イスカンダル地域】

- ・概要：ジョホール州最南部、シンガポール対岸のジョホールバル市を中心としたエリアがイスカンダル地域に指定されており、マレーシア第二の経済都市圏
- ・人口：約 221 万人 (2020 年、マレーシア国勢調査)
- ・面積：2,217km²

インドネシア・西ジャワ州におけるセメント産業の脱炭素化に向けた実現可能性調査

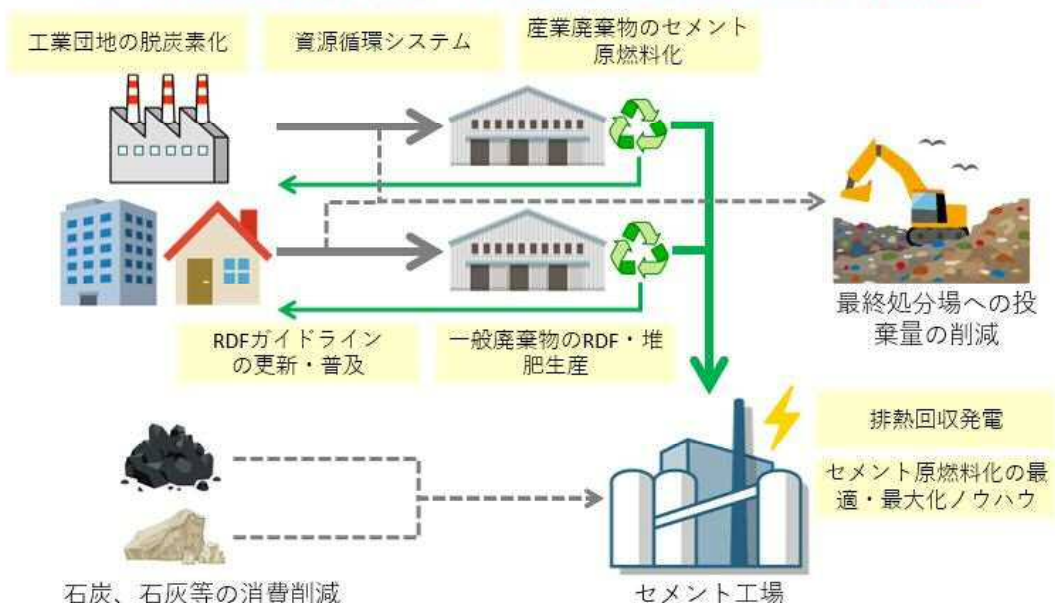
- 1 実施者 : 北九州市、(公財)地球環境戦略研究機関、西ジャワ州、
 インドセメント・トウンガル・プラカルサ、ジャバベカ、
 JFE エンジニアリング(株)、アミタ(株)、
 (株)ビートルエンジニアリング 他

2 事業概要

西ジャワ州との都市間連携の下、セメント産業の脱炭素化を、サプライチェーン全体の CO2 排出削減を通して実現することを目指す。具体的には、以下4つの実現可能性調査と、制度構築支援として RDF (Refuse Derived Fuel 廃棄物から製造された固形燃料) ガイドラインの更新を行う。

- (1) セメント工場における廃熱回収発電設備の導入
- (2) 産業廃棄物のセメント原燃料化に関する事業化
- (3) 一般廃棄物の RDF と堆肥の生産に関する事業化
- (4) セメント原燃料の最大化・最適化の技術導入に関する事業化

セメント産業のサプライチェーン全体を通じたCO2排出削減・資源循環



3 インドネシア共和国西ジャワ州について



【西ジャワ州】

・ジャワ島西部に位置し、首都ジャカルタに隣接している。人口は国内最多であり、インフラ整備の整った工業団地が国内で最も多く立地し、製造業の進出が進んでいる。

・人口：約 4,827 万人 (2020 年国勢調査)

・面積：35,377km²

令和5年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択事業一覧

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要*
1	株式会社 一般社団法人海外環境協力センター(OECC)	構兵市 株式会社 一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 株式会社 ファインテック 東京センチュリー株式会社 タイエン工業株式会社	横浜市	バンコク都	タイ	バンコク気候変動マスタープランに基づくGHG ネットゼロ排出の実現加速化プロジェクト	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	タイ国が目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けて首都バンコクが果たす役割は大きくバンコク都は2050年ネットゼロを中期ビジョンに掲げ気候変動対策に取り組んでいる。本事業では、横浜市とバンコク都の協力関係を基礎とし、政策面での支援に加えて、民間企業を巻き込んだ市民連携を強化・活用することで、バンコク都が気候変動マスタープランの実施を推進していく。主な活動として、(1)民間セクターとの連携・協働、(2)気候変動マスタープランの実施加速、(3)緩和プロジェクトの形成・実施、の3つを実施する。
2	株式会社 KANSOテック	滋賀県 株式会社 日吉 関西電力株式会社 川重冷熱工業株式会社 株式会社 エーエヌソープラス 株式会社 ヴァイオス Kansai Energy Solutions (Vietnam) Co., Ltd. JNK Environmental Research & Consulting Co., Ltd.	滋賀県	クアンニン省	ベトナム	クアンニン省と滋賀県の都市間連携によるグリーン成長産業化に向けた支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 その他	滋賀県がクアンニン省と締結した「環境と経済分野における相互協力に関する覚書」に基づき、クアンニン省のグリーン成長戦略に対して継続している支援・協力を、脱炭素化の観点から強化・継続するものである。 クアンニン省が脱炭素化に向けて検討する様々な取り組みやニーズに対して、滋賀県がネットゼロに向けて活動する過程で得てきた知見・経験を基に支援を行う。さらに、モデルケースとして、クアンニン省の主要産業である観光業と工業の主要拠点において、滋賀県内企業等が脱炭素プロジェクトを実施して、クアンニン省内での波及効果を狙う。
3	日本工務株式会社	・都市 ・大阪ガス株式会社 ・エア・ウォーター株式会社 ・中外炉工業株式会社 ・株式会社クボタ	堺市	ハリアアプタウ省	ベトナム	堺市・ハリアアプタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成促進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物 水素技術 制度構築支援	ハリアアプタウ省の持続可能な都市環境及びスマートシティの形成を推進するものである。 ハリアアプタウ省でニーズがあり、かつ堺市が強みを有する脱炭素、サステナブル・エコーノミー、スマートシティ(スマート工業団地含む)の3分野を主な連携分野とし、基礎調査及びワーキングショップを実施する。これらの分野における知見共有や関係する調査、制度構築支援と併せて、再生エネルギー、省エネルギー、廃棄物発電、水素技術、バイオマスエネルギーの活用と導入等、幅広いセクターでJCOM設備補助事業等の事業化を検討し、ハリアアプタウ省の都市環境の包括的な脱炭素化を推進する。
4	日本エヌ・ユー・エス株式会社	浦添市 株式会社 ねんきわ合同会社 株式会社 ネットシステムズ	浦添市	アライ州	パラオ	浦添市・アライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業	再生可能エネルギー 省エネルギー 制度構築支援 廃棄物処理	パラオ共和国アライ州では、現在ほとんどの電力がディーゼル発電であり、政府が開けるNDG目標達成のために再生可能エネルギーの普及の加速化が必要である。建物屋根を活用した太陽光発電システム、可制御風力発電技術、高効率熱源機器によるエネルギー・サービスの導入可能なエネルギーの導入、及び水素製造の検討を行う。また、これらの多様な資源によるエネルギー発電を総合的に整理・活用する統合制御技術について導入可能性を検討し、効果的なエネルギー運用を図ることは島嶼地域における持続可能な環境配慮型都市の実現に貢献する。
5	株式会社ナリエンタルコンサルタンツ	共同応募者：川崎市 協力事業者： アズビル株式会社 グリーンブルー株式会社 タイエンブル工業株式会社 東京センチュリー株式会社 日本電気株式会社 ミネベアエンプラ株式会社 富士電機株式会社 株式会社 電業社機械製作所	川崎市	バンドン市	インドネシア	バンドン市における省エネルギー促進、モビリティ改善による脱炭素都市形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	GHG削減効果が大きく、優先度の高い案件を中心に支援を行い、脱炭素社会の実現に貢献する。BEMSや高効率空調システムの導入による建築分野での省エネルギー促進、スマートLED道路灯の整備と交通管理・制御システムと大気質管理の連携の可能性を調査する。大気質モニタリングの最適化支援では、現地で現地各を行うことでその有効性を確認し、バンドン市のモビリティデジタル化プロジェクトに参画する。現地調査やワーキングショップでは、公営交通の歴史を踏まえ、脱炭素化に向けて先進的な施策・取組を続ける川崎市の知見を共有しつつ、協力事業者と連携しバンドン市に適切な技術支援を行う。

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要*
6	日本エヌ・ユー・エス株式会社 愛媛県 兼松株式会社 株式会社ダイキアクシス(PT. DAIKI AXIS INDONESIA) 株式会社ベック九州 株式会社愛研工機 愛媛大学	愛媛県 兼松株式会社 株式会社ダイキアクシス(PT. DAIKI AXIS INDONESIA) 株式会社ベック九州 株式会社愛研工機 愛媛大学	愛媛県	コロンタロ州	インドネシア	愛媛県・コロンタロ州都市間連携によるSDGs達成及び持続可能な脱炭素社会形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 浄化槽 廃棄物 森林管理	インドネシア共和国コロンタロ州では、同州が抱える環境・社会課題に対し、脱炭素政策策定に基づいた解決策の選出に際して、愛媛県の支援を要請している。 本事業では、計画策定、脱炭素技術の有する県内企業及び愛媛大学と協力し、コロンタロ州の脱炭素政策・計画策定を支援するとともに、①脱炭素エネルギーによる地域水質浄化設備、②力効率栽培による持続的な森林利用を応募事業として実施する。また、将来的なJOM設備補助事業の提案も含めたJOM候補案件の選定及び事業実施を円滑に行うための政策・制度の提案、整備を行う。
7	日本工書株式会社	福岡県 株式会社リアムウインド 株式会社アグリソリー 有限会社ベック九州 株式会社ウェザーニューズ Kanematsu KGK VIETNAM Co., Ltd.	福岡県	ハノイ市	ベトナム	ハノイ市の環境改善に向けた脱炭素技術導入促進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 水素技術	本事業は、福岡県の友好提携都市であるハノイ市の環境課題の解決に向けて、以下の活動を実施する。 1) 両都市の環境政策、SDGs等の基本方針に基づき、脱炭素推進に係る協議を行う。 2) ハノイ市のCNHに参する制度構築を支援する。 3) ハノイ市の環境、気候変動分野の人材育成・セミナー等の取組みを支援する。 4) 参画企業の保有技術(工場・商業施設の省エネルギー/排気風発電、農地におけるソーラーシェアリング、大型再生、気象予測、水素利活用など)の案件形成を支援する。 5) 企業のビジネスマッチと脱炭素技術導入の促進のため、現地ワークショップを実施する。
8	公益財団法人地球環境戦略研究機関	北九州市環境局 ハイクオン市外務局 株式会社ダイキ 株式会社トーテックノス	北九州市	ハイクオン市	ベトナム	ベトナム・ハイクオン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援	本事業は、姉妹都市の関係にあるハイクオン市と北九州市の都市間連携を通して、GHG排出及び環境への負荷を抑制し資源循環を促進したエコ工業団地を推進することにより、ゼロエミッション型工業団地の実証を目指すものである。具体的には、(1)再生可能エネルギー十番電池導入調査、(2)廃液・固形廃棄物エネルギー利用調査、(3)省エネルギー・高効率設備導入調査、(4)ハイクオン市の脱炭素化に向けたノウハウ共有を実施する。
9	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	共同応募者: 札幌市 協力事業者・団体: アジアゲートウェイ株式会社 札幌商工会議所 北海道大学 北海道ガス株式会社 岩田地崎建設株式会社 セネラルヒートポンプ工業株式会社 ダイキン工業株式会社 モンゴル交通開発銀行	札幌市	ウランハートル市	モンゴル	ウランハートル市のエネルギー転換に向けた脱炭素都市形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	モンゴルの人口の半数以上が集中し、9割以上のエネルギーを石炭で賄うウランハートル市を、エネルギー転換と交通改善の観点から支援し、2030年のGHG削減目標達成に貢献することを、本事業では、市内での屋根置き太陽光発電と市外での大型太陽光発電の案件化調査、寒冷地向け空調(ヒートポンプ暖房)の需要調査、EV車両用公共充電ステーション設置促進に係る現地調査等を行う。ワークショップ等を開催し、札幌市の知見を共有しつつ、協力事業者と連携してウランハートル市に適した技術支援を行う。
10	カーボンフリーコンサルティング株式会社	株式会社オオノミ 関西電力株式会社 日本工業株式会社 公益財団法人地球環境戦略研究機関 一般社団法人Yokohama Urban Solution Alliance(YUSA) 株式会社(Y-PORTセンター)	横浜市	ダナン市	ベトナム	横浜市とダナン市の都市間連携に基づく廃棄物処理制度及び脱炭素技術導入による脱炭素社会構築支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援	本事業は、これまでの都市間連携の取組を基礎とし、ダナン市における環境関連計画の実現を図るため、新たに廃棄物処理制度と脱炭素技術の導入を促進することにより、都市における脱炭素社会の構築を支援するものである。 主なコンポーネントとしては、①ダナン市における廃棄物処理制度構築とカーボンニュートラル化の促進、②ホアガイ工業団地におけるエネルギーマネジメントシステム、太陽光発電施設・設備による脱炭素技術導入、③脱炭素技術を用いたJOM事業化である。
11	日本工書株式会社	富山市 北越株式会社 一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会 日本エナジー・エス・エー合同会社	富山市	サンティアゴ市レンカ区	チリ	サンティアゴ市レンカ区のRace to Zero参加を通じた脱炭素・SDGsトミノ推進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 水素	レンカ区のRace to Zero参加を具体的な支援として、設備補助事業による温室効果ガス削減活動をさらに増やすことに加え、水素やナガティブエミッションなど優れた脱炭素技術に関する先進的な取組のFSや実証を行う。その際に、レンカ区を支援する他国とも協議し、重複なく進捗の見えるように協力を進め、脱炭素やSDGsの取組を政府・企業・市民の連携で進めたい方向について、富山市の知見や経験を最大限共有するとともに、日本工書のDX技術を活用したSDGs可視化ツールTsumuGlobeも活用する。そして、レンカ区の発信能力を活かし、本事業を起点として脱炭素・SDGsトミノを子国国内で推進する。

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要*
12	日本エヌ・ユー・エス株式会社	富山市 株式会社日本空調北陸	富山市	ジョホール州イスカンダ ル開発地域	マレーシア	イスカンダル地域における脱炭素交通の実現、再生可能エネルギーの普及促進による脱炭素都市形成支援事業	再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	富山市が豊富な知見、経験を有する交通分野を対象とした、①バッテリー交換式バイクを対象としたBaaS(Battery as a Service)事業、IRDAが新たに開発を計画している、②グリーンフューエルエリア構築支援事業、両事業に活用する電源として、③太陽光発電によるエネルギー再生可能エネルギー事業を検討する。具体的には、BaaS事業のマスタープラン策定に必要な基礎調査及び事業性評価、温室効果ガス削減量の算定、先進地視察等を実施する。また、グリーンフューエルエリア構築支援事業では、本邦の先進事例の紹介や、本邦に招聘しての現地視察、ビジネスマッチング会の開催を行う。
13	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	東京都 環境局 さいたま市 都市戦略本部	さいたま市	クアラランプーン市	マレーシア	マレーシア国内クアラランプーン市における脱炭素都市・街区実現に向けた制度構築支援事業(クアラランプーン市ー東京都)さいたま市)	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通システム 制度構築支援 Nature-based-solution	2050年までにクアラランプーン市全体およびクアラランプーン市最が選定したクアラランプーン市内の北東に位置する「ワンサマジュ・カール・ポーン・ニューラル・センター」のCO2削減のため、東京都およびさいたま市のノウハウ、知見を共有し、クアラランプーン市の計画更新・脱炭素事業実施を支援する。
14	日本工業株式会社	川崎市 アワラグリーンエナジー株式会社 PT. Gistee Prima Energindo ボリアラ・エネティック株式会社 エア・ウォーター株式会社 東横化学株式会社 PT. Gikoko Kooyo Indonesia ナノフュエル株式会社 興和株式会社 株式会社シーエスデー	川崎市	プカンハル市	インドネシア	プカンハル市との協力を通じリアウ州地域における2050年ゼロカーボンシティ形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	本事業では川崎市とプカンハル市との都市間連携のもと、プカンハル市の2050年ゼロカーボンシティ形成を起点としてリアウ州地域における脱炭素トミノの実現を支援する。脱炭素を進める際には、地域の中心産業であるパーム油産業由来の廃棄物や別荘物件を活用する環境調和型経済社会の達成を目指す。また特に都市部や工業団地においてはIoT、エネルギー管理システムや省エネルギー技術の導入を図る。なお特にパーム分野においては環境や人権に配慮した企業と連携するように留意する。
15	日本エヌ・ユー・エス株式会社	富山市 北陸株式会社 株式会社日本空調北陸	富山市	バリ州	インドネシア	富山市・バリ州における脱炭素社会実現に向けた都市間連携事業	再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	本事業では、富山市及び再生可能エネルギー、水素利用技術および環境を有する市内企業と協力し、フェーズ2事業として、現地の脱炭素計画及びニーズを踏まえ、水素利用を含む脱炭素化事業検討として、①水素製造および燃料電池による系統送電事業、②FCVおよびOEVモビリティ利用事業、③脱炭素型廃棄物処理適正化支援、を脱炭素として実施する。これらと合わせて、富山市がこれまで取り組んできた脱炭素化に関する政策的な知見を活かし、事業実施を円滑に行うために不可欠な、政策・制度の提案、整備支援を行う。
16	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	共同応募者：大阪市 協力事業者・団体： 富士電機株式会社 ダイキン工業株式会社 東京センチュリー株式会社 日本電産株式会社 株式会社電業社機械製作所 グリーンフューエル株式会社 大阪商工会議所	大阪市	ケンソン	フィリピン	ケンソンにおけるカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素都市形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	本事業では、C40(世界大都市気候先導グループ)に参加するケンソンのGHG排出源の大部分を占める建物・エネルギー分野、交通分野を中心に支援を行い、2050年までのカーボンニュートラル実現に貢献するものである。 3年計画の2年次目にあたる本年度は、市内の建物のエネルギー・マネージメントのスマート化促進、市営バスのEV化による空気質改善をテーマに現地調査、WS開催等を行う。大阪市の知見を共有しつつ、協力事業者と連携しケンソン市に適した技術支援を行う。
17	日本工業株式会社	大阪府 大阪商工会議所 アジア太平洋住友商事会社 大阪ガス株式会社 日立造船株式会社 東京センチュリー株式会社 富士古河E&C Toyota Daihatsu Engineering & Manufacturing Co., Ltd. (TDEM) THSイノベーション	大阪府	タイ東部経済回廊 (EEC)	タイ	タイ東部経済回廊(EEC)におけるGGGモデルの実現における共創支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 デジタル技術(DX) スマートシティ開発	本事業では、タイ王国において脱炭素社会の実現を牽引する東部経済回廊(EEC)と共に、有エネルギー事業や廃棄物発電事業、DX推進等のJCM案件形成を進めることで、同国が現在注力しているGGGモデルの実現を目指す。また、フェーズ2の2年次となる本年度は、昨年年度での連携並びに大阪府、EECにおける連携官事(MOU)を基に、政策対話の実施や関係組織との連携強化等を通して、脱炭素社会の形成支援を進める。

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要*
18	日本工業株式会社	・大阪府 ・大阪商工会議所 ・大阪ガス株式会社 ・エアサ商事株式会社 ・ENDO Lighting Vietnam Co., Ltd. ・三井住友トラスト・バナソニック ファイナンス株式会社 (SMTPTC) ・Johnson Controls-Hiachi Air Conditioning Vietnam LLC (JOH)	大阪市	ホーチミン市、トゥードーク市	ベトナム	ホーチミン市及びトゥードーク市の気候変動実行計画に基づくカーボンニュートラル推進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 フロン回収・破壊 DX	本事業は、両都市の概要に沿って、政策対話や現地ワークショップを通じて「ホーチミン市気候変動削減実行計画(CCAP)」実行に向けた制度構築や取組を強化する。 また、これまで以上に具体形成したJCM設備補助事業・JCMエコーリースの取組を活かし、本邦企業の有する省エネルギー(昼熱型空調、ボイラ、LED照明等)や再生エネルギーの水平展開を行うことで、両都市・地域の脱炭素化を推進する。 さらに、本年度は「フロン回収・破壊」廃棄物JCM活用/など新規分野での現地調査を行い、案件発掘や新規ビジネスモデルの検討を行う。
19	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ データセンター経営研究所	北九州市 環境局 国際環境部 環境国際戦略課 日鉄エンジニアリング(株)、アミ タ株 イスカンダル地域開発庁	北九州市	イスカンダル開発地域	マレーシア	イスカンダル地域における脱炭素モデルエリア構築事業(フェーズ2)(北九州市-イスカンダル地域開発庁連携事業)	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援	・活動1: 産業部門の脱炭素化に向けた産業関連連携プロジェクト創出検討 候補工業団地における排水・排熱等の発生状況等や排水の設備・ハイプラン等のインフラ整備状況調査を実施。参加候補企業の選定も実施し、コンソーシアムを形成・ハイロットプロジェクトに向けた協議を実施 ・活動2: 民生部門の脱炭素化に向けた再生可能エネルギー導入検討 ①再生可能エネルギー100%北九州モデルによる太陽光発電設備導入 ②ペーソースロー電源としての廃棄物発電設備導入(Seelong最終処分場におけるごみ質調査の実施及び、事業計画案の精査・高度化等を実施)
20	日本エヌ・ユーエス株式会社	愛媛県 三浦工業株式会社 アトハバンテック株式会社	愛媛県	ベンチエ省	ベトナム	愛媛県とベンチエ省による脱炭素・循環型社会構築に向けた都市間連携事業 実現に向けた都市間連携事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 水質管理 制度構築支援	本事業では、愛媛県、脱炭素技術を有する県内企業と協力し、ベンチエ省の脱炭素政策、計画策定を支援するとともに、①工業団地の脱炭素化、②廃棄物処理に係る課題の解決策の導出、③環境配慮型産業に係る水質分析の基礎調査を必須事業として実施する。また、将来的なJCM設備補助事業の提案も含めたJCM候補案件の選定及び事業実施を円滑に行うための政策・制度の提案、整備を行う。
21	公益財団法人地球環境戦略研究機関	北九州市 西ジャワ州 インドセメント・トウンガル・ブラカ ルサ ジャバババ JFEエンジニアリング株式会社 アミタ株式会社 株式会社ヒートエルエンジニアリング 株式会社トクヤマ	北九州市	西ジャワ州	インドネシア	インドネシア・西ジャワ州におけるセメント産業の脱炭素化に向けた実現可能性調査	エネルギーの有効利用 廃棄物処理 再生可能エネルギー 省エネルギー 制度構築支援	本事業では、インドネシア・西ジャワ州を対象として、セメント産業の脱炭素化を、サプライチェーン全体のCO2排出削減を通じて実現することを旨とします。具体的には、セメント工場における廃熱回収発電設備の導入、①産業廃棄物および一般廃棄物のセメント原料に閉じる事業化、②セメント原料の炭素化・炭素化の技術導入に関する事業化、③脱炭素工業団地に資する再生エネルギー・省エネルギー案件の形成について、実現可能性調査を実施します。また、制度構築支援として、④RDFカイトラインの真新を行います。

*1 事業概要は環境省担当官と相談の上、変更する可能性があります。